

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月2日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 一俊
(氏名) 松田 隆
配当支払開始予定日

TEL 058-247-2511
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,104	12.5	303	24.0	303	22.9	135	△6.0
24年3月期	4,538	15.1	244	87.5	246	115.5	143	70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.91	20.85	18.8	12.2	5.9
24年3月期	22.24	—	24.0	10.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,493	777	31.2	120.07
24年3月期	2,483	663	26.7	102.59

(参考) 自己資本 25年3月期 777百万円 24年3月期 663百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	300	△38	△211	183
24年3月期	243	△100	△255	133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	29	20.2	4.8
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	23.9	4.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		19.4	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	—	110	4.4	100	△4.1	60	20.8	9.27
通期	5,500	7.8	330	8.9	310	2.3	200	48.1	30.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,718,000 株	24年3月期	6,706,000 株
25年3月期	243,786 株	24年3月期	242,865 株
25年3月期	6,463,363 株	24年3月期	6,463,135 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は平成26年3月期より連結決算を開始するため、以下のとおり連結業績予想を開示いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,700	—	110	—	100	—	60	—	9	27
通期	5,700	—	330	—	310	—	200	—	30	89

(注) 当社は、平成26年3月期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(持分法損益等)	26
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 販売実績	31
(2) 仕入実績	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸に回復傾向がみられるなか、デフレ・円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移しておりました。しかし、昨年末の政権交代以降は円安・株高基調に転じ、景気回復に明るい兆しが見られる状況となってまいりました。

当社が属する広告業界におきましても、平成24年の国内総広告費は5兆8,913億円、前年比3.2%増と伸長いたしました。

このような状況下、当社におきましては、地盤である東海エリアにおける知名度及び信用力の向上を図るため、平成24年12月5日付で、名古屋証券取引所市場第二部に上場を果たしました。

業績面では、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を、当第2四半期に6誌、当第3四半期に3誌、当第4四半期に1誌、合計10誌を創刊いたしました。

その結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は5,104,108千円（前年同期比12.5%増）となり、売上総利益は2,170,540千円（前年同期比15.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度のフリーマガジン事業拡大計画に沿って新規拠点展開、人材補強を図ったこと等から増加し1,867,289千円（前年同期比14.3%増）となりましたが、営業利益は303,251千円（前年同期比24.0%増）となり、経常利益は303,005千円（前年同期比22.9%増）となりました。

なお、平成25年1月9日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、貸倒損失54,915千円を特別損失として計上したこと等から、当期純利益は135,146千円（前年同期比6.0%減）となりました。

a. メディア事業

メディア事業では、当期にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を次の通り創刊いたしました。

平成24年7月 『天白フリモ』（愛知県名古屋市天白区 58,950部）

平成24年7月 『アサヒトセト』（愛知県尾張旭市・瀬戸市 56,000部）

平成24年7月 『リブル』（愛知県犬山市・丹羽郡扶桑町 33,590部）

平成24年8月 『緑区フリモ』（愛知県名古屋市緑区 81,650部）

平成24年9月 『千種フリモ』（愛知県名古屋市千種区 69,400部）

平成24年9月 『南区フリモ』（愛知県名古屋市南区 58,450部）

平成24年10月 『ロトス』（滋賀県草津市 53,800部）

平成24年11月 『O Z I S』（滋賀県大津市 64,000部）

平成24年11月 『瑞穂フリモ』（愛知県名古屋市瑞穂区 45,000部）

平成25年3月 『つばさ』（鳥取県鳥取市 61,000部）

また、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』の全国展開への取り組みといたしまして、VC（※）契約による発行を推進し、当期に7社と契約を締結いたしました。

なお、平成25年3月末現在、当社が発行するフリーマガジンは40誌、発行部数は245万部となり、VC契約による発行7誌を加えますと合計47誌、総発行部数292万部となりました。県別の状況は愛知県102万部、岐阜県69万部、三重県48万部、滋賀県32万部、兵庫県12万部、鳥取県6万部、和歌山県6万部、福岡県5万部、福井県3万部、山梨県3万部、山形県3万部、11県で発行となっております。

また当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の会員数は77,553名、掲載店舗数は15,300件となっております。

次に、イベント・セミナー部門では、前期は年間562案件のイベントやセミナー等を手掛けましたが、当期は441案件と受注を減らしたことから、前年同期比で10.3%減となりました。

次に、通信販売部門では、当期に開設した家具販売専門サイト『わくわく家具』(<http://www.rakuten.ne.jp/gold/waku-kagu/>)が順調に受注を伸ばし、前年同期比で5.6%増となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は3,013,771千円(前年同期比14.8%増)となりました。

(※) VCとは

Voluntary Chain (ボランタリー・チェーン) の略。複数の仲間が独立性を保ちながら共同で企画・編集・営業・運営をする組織。当社は今後VCを推進いたします。VCにより、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を発行し、地域社会に貢献するというボランティア精神 (Volunteer Spirit) で事業成熟 (Win a Victory) を目指します。

(注) 発行部数、会員数、掲載店舗数は平成25年3月現在

b. 広告SP事業

広告SP事業では、フリーマガジンを発行するエリアにある拠点においては、フリーマガジンを切り口にしたセールスプロモーションを企画提案すること等により順調に受注を伸ばし、前年同期比で岐阜支社6.9%増、名古屋支社18.9%増、三重支社16.4%増となりました。

しかしながら、フリーマガジンの発行エリア外にある東京支社の受注につきましては、既存クライアントからの受注が減少したこと等もあり、前年同期比6.1%減となりました。

これらの結果、広告SP事業の売上高は2,090,336千円(前年同期比9.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当期における総資産は、前事業年度末に比べて10,452千円増加し、2,493,538千円となりました。これは主に破産更生債権等が156,444千円、貸貸資産が100,141千円減少したものの、貸倒引当金(投資その他の資産)が100,247千円減少し、建物が83,459千円、土地が50,387千円、現金及び預金が48,328千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて103,900千円減少し、1,716,153千円となりました。これは主に買掛金が74,843千円増加したものの、長期借入金が131,893千円、短期借入金が40,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて114,352千円増加し、777,385千円となりました。自己資本比率は31.2%であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、183,866千円(前年同期比38.2%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金は300,772千円(前年同期比23.7%増)となりました。これは主に、貸倒引当金が97,453千円減少したものの、税引前当期純利益を248,090千円(前年同期比32.8%増)計上し、さらに破産更生債権等が156,444千円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、38,479千円(前年同期は100,025千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却により97,216千円得たものの、有形固定資産の取得で140,225千円支出したこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、211,432千円(前年同期は255,670千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金で310,000千円得たものの、長期借入金の返済で448,124千円支出し、短期借入金の返済で40,000千円支出したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	18.8	19.1	23.2	26.7	31.2
時価ベースの自己資本比率	11.8	19.3	27.4	39.0	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6,703.8	1,503.6	408.7	271.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.8	3.0	11.1	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しています。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、普通配当として1株当たり5円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当総額は32,371千円、配当性向23.9%となりました。

また、次期配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間6円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

(1) 拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、エリア戦略の核としてメディア事業におけるフリーマガジン発行に経営資源を投入していく方針であります。

しかし、拠点展開が当初の計画どおりに進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジンに計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世帯が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の4つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作に心掛けております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していること、あるいは出現する恐れがあることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジンのような紙媒体が主流であるものと予想いたしておりますが、インターネットを活用した情報提供にも取り組んでいかなければならないと考えております。

当社におきましては、紙媒体とインターネットのクロスメディアを図った、地域みっちり生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)を開設いたしておりますが、当社の取り組みが計画どおりに進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の採用、教育について

当社では、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債残高について

当社の資金調達、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成24年3月末において40.0%、平成25年3月末では32.7%となっております。

また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

(8) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役3名、監査役2名及び従業員57名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を165個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は330,000株であり、発行済株式総数の4.9%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社は、個人広告の取扱い及び通信販売業務等に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(11) 広告掲載基準について

当社は、メディア事業及び広告S P事業における広告の掲載又は仲介により、広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることで収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましては、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っており、商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。

しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

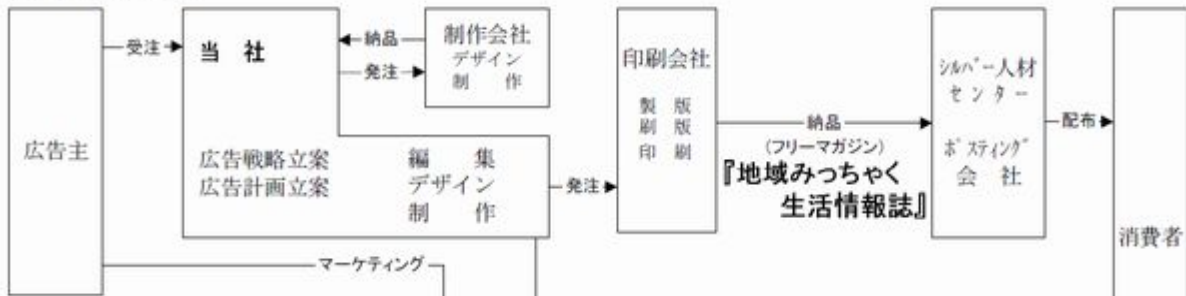
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

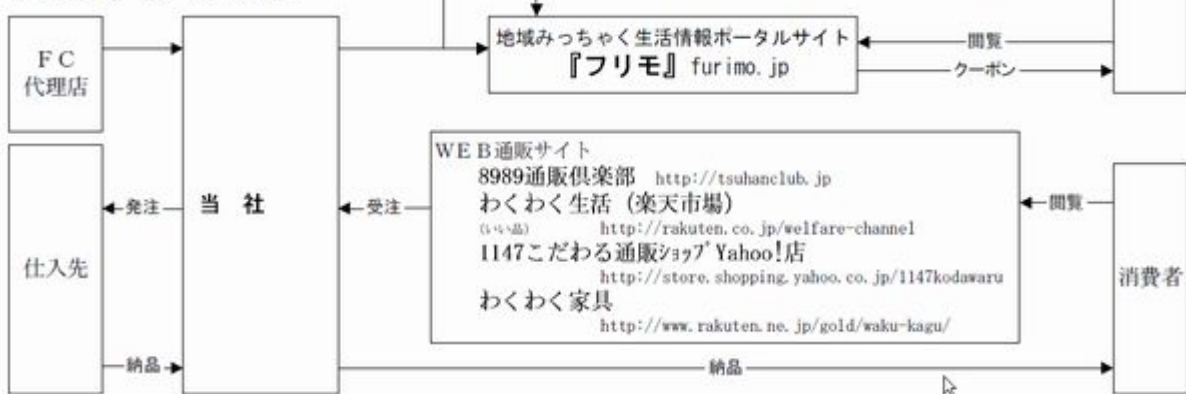
事業の系統図は、次のとおりであります。

メディア事業

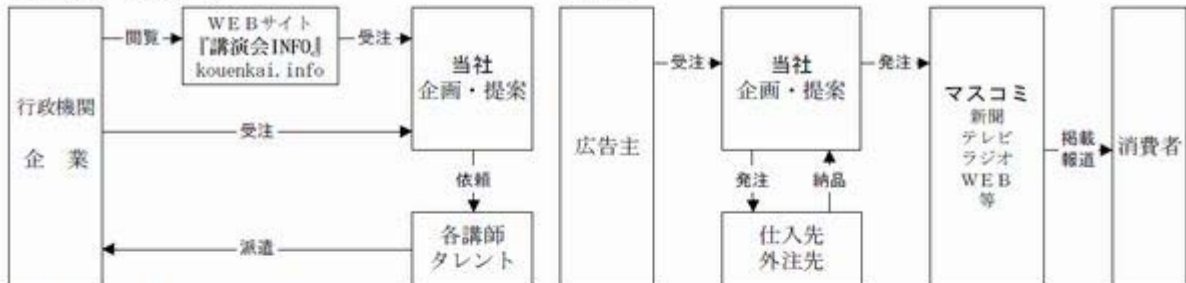
(フリーマガジン)



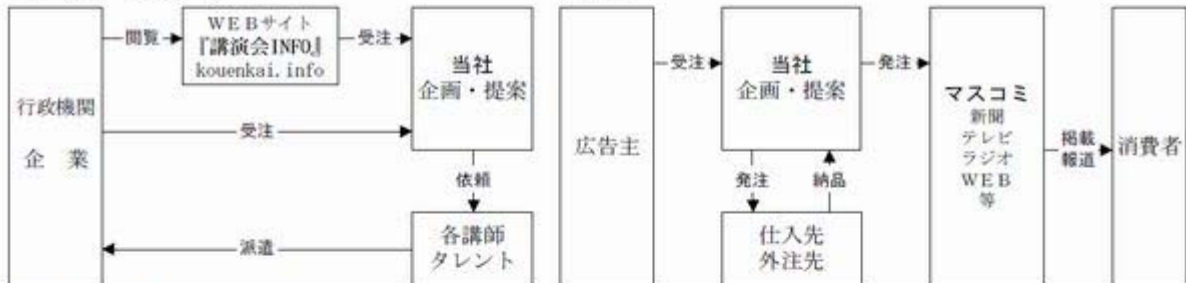
(クロスメディア・通信販売)



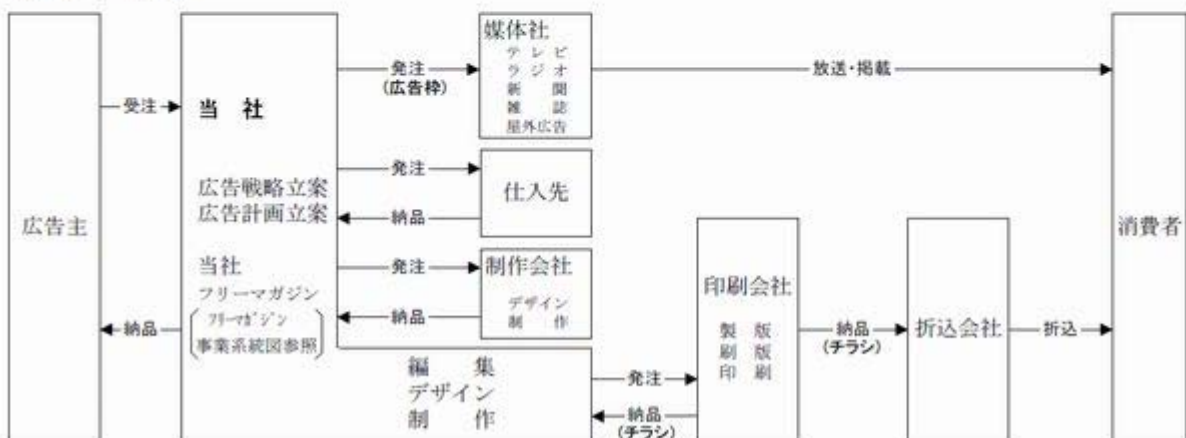
(イベント・セミナー)



(PR)



広告SP事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、当社が展開するそれぞれの拠点の地域経済を、メディア事業及び広告SP事業を通じて活性化し、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開してまいります。

また、限定されたローカルな地域でメディア事業を展開しておりますが、そのローカルな事業を積み重ねることにより、グローバルな企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視いたしております。広告SP事業からメディア事業へのウエイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開しております。その理念に基づき、メディア事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

また、VC契約先による発行と合わせてフリーマガジン事業の全国展開を図ってまいります。

さらに、次世代の事業の柱として、フリーマガジンとスマートフォン等モバイル機器とのクロスメディアを図った『フリモ(furimo.jp)』を中心としたIT事業にも、積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、岐阜県におきましては、およそ98%の世帯にフリーマガジンを無料各戸配布いたしておりますが、更には三重県・愛知県・滋賀県における全世帯への無料各戸配布に取り組み、各エリアで最大の発行部数を誇る広告媒体を構築することを課題といたしております。

また、当社の事業展開には、優秀な人材の獲得、育成が重用と捉えおり、社内の各種研修の充実、外部研修の活用等で、人材育成を図ってまいります。

次に、当社は平成24年12月に名古屋証券取引所市場第二部へ市場変更を果たしました。その過程において、業務のシステム化、内部統制の徹底を図ってまいりましたが、フリーマガジンの全国展開を鑑み、さらなる業務システムの見直し、内部統制の強化・徹底を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,754	598,082
受取手形	※3 39,292	※3 23,942
売掛金	606,990	611,133
商品	3,507	4,399
仕掛品	11,907	17,975
貯蔵品	1,080	783
前渡金	4,595	5,979
前払費用	8,050	10,434
未収入金	1,328	8,647
繰延税金資産	72,404	19,501
その他	1,910	4,946
貸倒引当金	△11,917	△14,711
流動資産合計	1,288,906	1,291,113
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 154,292	※2 237,751
構築物(純額)	2,838	2,470
機械及び装置(純額)	56	391
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	4,425	3,198
リース資産	11,382	16,029
建設仮勘定	11,150	9,027
土地	※2 645,452	※2 695,840
有形固定資産合計	※1 829,598	※1 964,709
無形固定資産		
ソフトウェア	4,822	5,869
電話加入権	19,326	19,326
リース資産	10,708	13,615
無形固定資産合計	34,857	38,811
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 50,810	※2 57,556
出資金	4,630	4,630
破産更生債権等	269,021	112,576
長期前払費用	454	—
差入保証金	145,166	150,444
貸貸資産(純額)	※1, ※2 100,141	—
繰延税金資産	—	13,082
その他	6,017	6,886
貸倒引当金	△246,518	△146,270
投資その他の資産合計	329,723	198,904
固定資産合計	1,194,178	1,202,425
資産合計	2,483,085	2,493,538

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,518	540,361
短期借入金	※2 452,000	※2 412,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 103,776	※2 97,545
リース債務	7,609	11,064
未払金	38,521	37,432
未払費用	55,437	60,210
未払法人税等	108,769	94,596
未払消費税等	29,062	27,949
前受金	7,852	14,871
預り金	29,249	31,789
賞与引当金	36,000	44,000
役員賞与引当金	20,000	—
その他	175	180
流動負債合計	1,353,972	1,372,001
固定負債		
長期借入金	※2 437,630	※2 305,737
リース債務	23,151	25,695
長期預り保証金	—	10,169
繰延税金負債	349	—
その他	4,949	2,550
固定負債合計	466,080	344,151
負債合計	1,820,053	1,716,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	379,850
資本剰余金		
資本準備金	69,450	70,350
資本剰余金合計	69,450	70,350
利益剰余金		
利益準備金	12,000	15,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	220,259	323,321
利益剰余金合計	232,259	338,321
自己株式	△15,592	△15,733
株主資本合計	665,066	772,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,034	4,597
評価・換算差額等合計	△2,034	4,597
純資産合計	663,032	777,385
負債純資産合計	2,483,085	2,493,538

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,538,459	5,104,108
売上原価	2,660,641	2,933,567
売上総利益	1,877,817	2,170,540
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,611	9,341
貸倒引当金繰入額	△3,220	6,936
役員報酬	83,037	85,981
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
給料及び手当	932,814	1,057,319
賞与引当金繰入額	36,000	44,000
退職給付費用	12,131	12,971
法定福利費	133,163	162,113
福利厚生費	4,916	6,266
旅費及び交通費	59,807	67,969
通信費	33,775	39,828
交際費	14,010	14,188
賃借料	95,407	112,731
減価償却費	19,692	25,222
消耗品費	21,548	31,625
印刷費	5,535	6,098
租税公課	15,292	23,198
保険料	14,007	16,974
雑費	127,685	144,520
販売費及び一般管理費合計	1,633,216	1,867,289
営業利益	244,600	303,251
営業外収益		
受取利息	922	643
受取配当金	4,144	1,675
受取賃貸料	10,569	16,916
受取保険料	190	6
受取補償金	—	8,154
助成金収入	21,260	5,159
雑収入	3,983	6,649
営業外収益合計	41,069	39,204
営業外費用		
支払利息	22,865	15,126
支払手数料	377	11,678
賃貸費用	7,985	5,856
車両事故損失	7,594	6,496
雑損失	338	292
営業外費用合計	39,161	39,450
経常利益	246,509	303,005

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 955
投資有価証券売却益	54	966
特別利益合計	54	1,921
特別損失		
貸倒損失	—	54,915
固定資産除却損	※2 7,105	※2 1,336
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	622	5
会員権評価損	100	350
永代使用権整理損	※3 51,300	—
減損損失	※4 687	※4 229
特別損失合計	59,823	56,836
税引前当期純利益	186,740	248,090
法人税、住民税及び事業税	115,976	74,852
法人税等調整額	△73,002	38,091
法人税等合計	42,974	112,944
当期純利益	143,765	135,146

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	378,950	378,950
当期変動額		
新株の発行	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	378,950	379,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	69,450	69,450
当期変動額		
新株の発行	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	69,450	70,350
資本剰余金合計		
当期首残高	69,450	69,450
当期変動額		
新株の発行	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	69,450	70,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	12,000
当期変動額		
利益準備金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	12,000	15,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	97,882	220,259
当期変動額		
剰余金の配当	△19,389	△29,084
利益準備金の積立	△2,000	△3,000
当期純利益	143,765	135,146
当期変動額合計	122,376	103,062
当期末残高	220,259	323,321
利益剰余金合計		
当期首残高	107,882	232,259
当期変動額		
剰余金の配当	△19,389	△29,084
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	143,765	135,146
当期変動額合計	124,376	106,062
当期末残高	232,259	338,321

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△15,592	△15,592
当期変動額		
自己株式の取得	—	△140
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	△140
当期末残高	△15,592	△15,733
株主資本合計		
当期首残高	540,690	665,066
当期変動額		
新株の発行	—	1,800
剰余金の配当	△19,389	△29,084
当期純利益	143,765	135,146
自己株式の取得	—	△140
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	124,376	107,721
当期末残高	665,066	772,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,278	△2,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,244	6,631
当期変動額合計	2,244	6,631
当期末残高	△2,034	4,597
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,278	△2,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,244	6,631
当期変動額合計	2,244	6,631
当期末残高	△2,034	4,597
純資産合計		
当期首残高	536,411	663,032
当期変動額		
新株の発行	—	1,800
剰余金の配当	△19,389	△29,084
当期純利益	143,765	135,146
自己株式の取得	—	△140
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,244	6,631
当期変動額合計	126,620	114,352
当期末残高	663,032	777,385

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	186,740	248,090
減価償却費	25,482	29,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,780	△97,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	8,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	△20,000
受取利息及び受取配当金	△5,066	△2,318
支払利息及び社債利息	22,865	15,126
投資有価証券評価損益(△は益)	622	5
会員権評価損	100	350
固定資産売却損益(△は益)	—	△955
固定資産除却損	7,105	1,336
永代使用権整理損	51,300	—
売上債権の増減額(△は増加)	△205,902	18,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,296	△6,662
仕入債務の増減額(△は減少)	101,071	73,750
破産更生債権等の増減額(△は増加)	59,286	156,444
その他	46,663	△21,383
小計	290,190	402,111
利息及び配当金の受取額	4,535	1,696
利息の支払額	△21,853	△14,130
法人税等の支払額	△29,780	△88,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,091	300,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,288	△121,789
定期預金の払戻による収入	32,788	124,542
有形固定資産の取得による支出	△15,187	△140,225
有形固定資産の売却による収入	—	97,216
無形固定資産の取得による支出	—	△3,305
投資有価証券の取得による支出	△1,219	△240
投資有価証券の売却による収入	—	2,466
長期預り金の受入による収入	—	9,429
差入保証金の差入による支出	△2,759	△8,783
差入保証金の回収による収入	573	2,210
その他	8,067	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,025	△38,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	△40,000
長期借入れによる収入	150,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△265,056	△448,124
リース債務の返済による支出	△4,196	△9,114
配当金の支払額	△16,417	△25,852
株式の発行による収入	—	1,800
自己株式の取得による支出	—	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,670	△211,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,960	50,861
現金及び現金同等物の期首残高	244,965	133,004
現金及び現金同等物の期末残高	※ 133,004	※ 183,866

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 9年～50年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
※1 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 350,333千円 賃貸資産 39,469千円	※1 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 368,584千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 115,154千円 土地 489,327千円 賃貸資産 99,463千円 投資有価証券 3,250千円 <u>合計 707,196千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 332,000千円 長期借入金 497,237千円 (内一年内返済予定長期借入金 93,780千円) <u>合計 829,237千円</u>	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 109,620千円 土地 489,098千円 投資有価証券 3,250千円 <u>合計 601,969千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 332,000千円 長期借入金 127,843千円 (内一年内返済予定長期借入金 28,483千円) <u>合計 459,843千円</u>
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,692千円	※3 同左 受取手形 3,805千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)												
	※1 固定資産売却益の内容はOMセンターの売却に伴う利益であります。												
※2 固定資産除却損の内容は、リース資産の除却に伴う損失であります。	※2 固定資産除却損の内容は九重事務所の除却に伴う損失であります。												
※3 永代使用権整理損の内容は、平成17年11月1日に合併いたしました株式会社ピーツー(旧商号蓮華開発株式会社)で手掛けておりました霊園販売からの撤退に係る損失であります。													
※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件	※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件											
(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。	(1) 資産のグルーピング 同左												
(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産として未だ使用見込がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額687千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地687千円であります。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産として未だ使用見込がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地229千円であります。												
(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。	(3) 回収可能価額の算定方法 同左												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000	—	—	6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	242,865	—	—	242,865

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,389	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,084	利益剰余金	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000	12,000	—	6,718,000

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	242,865	921	—	243,786

(注) 株式数の増加は、端株の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,084	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	32,371	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 549,754千円	現金及び預金 598,082千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 416,749千円	預入期間3か月超の定期預金 Δ 414,216千円
現金及び現金同等物 133,004千円	現金及び現金同等物 183,866千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (借主側)	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 7,620	取得価額相当額 —
減価償却累計額相当額 7,493	減価償却累計額相当額 —
期末残高相当額 127	期末残高相当額 —
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 127千円	1年以内 —千円
1年超 —千円	1年超 —千円
合計 127千円	合計 —千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 2,416千円	支払リース料 127千円
減価償却費相当額 2,416千円	減価償却費相当額 127千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,269	4,055	4,214
小計	8,269	4,055	4,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24,187	29,489	△5,301
小計	24,187	29,489	△5,301
合計	32,457	33,544	△1,087

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について、622千円の減損処理を行っております。なお、時価のある株式について下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,528	14,086	8,441
小計	22,528	14,086	8,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,674	18,191	△1,517
小計	16,674	18,191	△1,517
合計	39,203	32,278	6,924

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,450	966	—

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について、5千円の減損処理を行っております。なお、時価のある株式について下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの権利確定条件

当社の取締役、監査役及び従業員であり、当社との間で「新株予約権割当契約書」を締結していること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	352,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,000
未行使残	346,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの権利確定条件

当社の取締役、監査役及び従業員であり、当社との間で「新株予約権割当契約書」を締結していること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	346,000
権利確定	—
権利行使	12,000
失効	4,000
未行使残	330,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告S P事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』40誌の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通販を行っております。

「広告S P事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,626,284	1,912,175	4,538,459	—	4,538,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,626,284	1,912,175	4,538,459	—	4,538,459
セグメント利益	419,510	227,170	646,680	△402,079	244,600
セグメント資産	961,286	505,267	1,466,554	1,016,531	2,483,085
セグメント負債	259,613	238,086	497,699	1,322,353	1,820,053
その他の項目					
減価償却費	9,623	1,888	11,511	8,180	19,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,774	333	5,107	43,780	48,887

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,013,771	2,090,336	5,104,108	—	5,104,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,013,771	2,090,336	5,104,108	—	5,104,108
セグメント利益	438,799	301,782	740,582	△437,331	303,251
セグメント資産	987,597	428,685	1,416,283	1,077,255	2,493,538
セグメント負債	262,079	326,606	588,686	1,127,467	1,716,153
その他の項目					
減価償却費	12,564	1,447	14,001	11,211	25,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,027	38,275	98,302	78,701	177,004

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

(関連情報)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
減損損失	—	—	—	687	687

(注)調整額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
減損損失	—	—	—	229	229

(注)調整額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	102円59銭	120円07銭
1株当たり当期純利益	22円24銭	20円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	20円85銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	143,765	135,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,765	135,146
普通株式の期中平均株式数(株)	6,463,135	6,463,363
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	19,412
(うち新株予約権(株))	—	(19,412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション数173個(346千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

(単位：千円、%)

事業の種類別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア事業	2,626,284	57.9	3,013,771	59.0	387,487	14.8
広告SP事業	1,912,175	42.1	2,090,336	41.0	178,161	9.3
合計	4,538,459	100.0	5,104,108	100.0	565,648	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(2) 仕入実績

(単位：千円、%)

事業の種類別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア事業	1,229,402	46.2	1,426,764	48.6	197,361	16.1
広告SP事業	1,431,068	53.8	1,507,694	51.4	76,625	5.4
合計	2,660,471	100.0	2,934,458	100.0	273,987	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません